

リオ＋20の現状

平成24年6月
外務省 国際協力局
リオ＋20準備室

①リオ＋20とは何か？

国連持続可能な開発会議(UNCSD) 2012年6月20日-22日 於:リオデジャネイロ

首脳レベルが参加し、今後10年の
経済・社会・環境のあり方を議論

※ブラジル政府予想では、約120か国の
首脳、5万人が参加

会議の成果物:焦点を絞った政治的文書

テーマ:

- ①持続可能な開発及び貧困撲滅の文脈における
グリーン経済
- ②持続可能な開発のための制度的枠組み

10年毎に持続可能な開発のサミットを開催

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議
(WSSD) (於:ヨハネスブルグ)

- ・持続可能な開発に関する実施計画の採択
- ・我が国から総理・外務大臣を始め500人近い政府代表団
が参加

1992年 国連環境開発会議(UNCED)
(於:リオデジャネイロ)

- ・リオ宣言、アジェンダ21の採択
- ・気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約の
署名等 大きな成果

様々な国際会議・国際機会でも議論される重要なテーマ

持続可能な開発及び貧困撲滅の文脈におけるグリーン経済

- ・世界が持続的に成長するためには、環境と経済を両立させる
グリーン経済への移行が不可欠
- ・G8/G20サミットでも主要な課題。リオ＋20はこれらの議論の
総括の場

持続可能な開発のための制度的枠組み

- ・持続可能な開発の推進には、国連を中心に持続可能な開発の
ための制度の強化・効率化、特に環境ガバナンスの強化が必要
- ・持続可能な開発理事会の設立、国連環境計画(UNEP)の専門機
関化の可能性も議論

②リオ+20全体日程

日程

行事

6月13日(水)
 ↓[3日間]
 15日(金)

第3回準備委員会

成果文書の最終交渉

6月16日(土)
 ↑
 [4日間]
 ↓
 6月19日(火)

ブラジル政府主催「持続可能な開発対話」
(市民社会を対象とした10のラウンドテーブル)

①貧困根絶, ②経済・金融危機への対応, ③適切な雇用及び移住, ④持続可能な開発の経済学(持続可能な生産・消費を含む), ⑤森林, ⑥食料及び栄養安全保障, ⑦エネルギー, ⑧水, ⑨都市とイノベーション, ⑩海洋

その他, 各国・国際機関・NGO等による各種イベントが多数開催される予定

- People's Summit(6/15~23):NGOなど
- 世界議員サミット(6/15~17):GLOBE(環境関係議員の国際組織)
- Corporate Sustainability Forum(6/15~18):Global Compact(ビジネスに関する国連組織)

6月20日(水)
 ↑
 [3日間]
 ↓
 22日(金)

「リオ+20」本会合

【於：リオセントロ会議場】

20日(水)

10:00-13:00

◆全体会合

- 開会, 国連経済社会理事会議長、市民社会代表のステートメント(9名)
- 国家代表スピーチ(16名)

15:00-18:00

◆全体会合

- 議長(ブラジル大統領), 国連総会議長, 国連事務総長, リオ+20事務局長のステートメント
- 国家代表スピーチ(42名)

16:30-19:30

◆ラウンドテーブル

◆公式サイドイベント

21日(木)

10:00-13:00

◆全体会合

- 国家代表スピーチ(33名)

◆ラウンドテーブル

15:00-18:00

◆全体会合

- 国家代表スピーチ(50名)

◆ラウンドテーブル

終日

- ◆公式サイドイベント(11:00-12:30 日本政府主催公式サイトイベント)

22日(金)

10:00-13:00

◆全体会合

- 国家代表スピーチ(33名)

◆ラウンドテーブル

15:00-18:00

◆全体会合

- 国家代表スピーチ(24名)
- 成果文書の採択, 閉会

終日

◆公式サイドイベント

注:ラウンドテーブルと公式サイドイベントは, それぞれ全体会合と並行して行われる。

○日本パビリオン(13日~24日)(20日~22日以外は一般公開日, 20日にジャパンデー開催)

③交渉中の成果文書案(「我々の求める未来」)

●共通のビジョン／新たな政治的コミットメント (1、2章)

1. リオ原則等のコミットメントの再確認
2. これまでの進展と実施ギャップの評価
3. 貧困撲滅と生態系を尊重した成長のための一層の努力への決意
4. 市民社会の参加

●持続可能な開発と貧困撲滅の文脈における グリーン経済(3章)

1. グリーン経済の位置づけ(持続可能な開発を達成する手段、各国の多様な状況を考慮する必要性)
2. 途上国には追加的コスト(国際社会の支援)
3. 国際的な知識共有プラットフォーム(ツールキット)
4. 各国におけるグリーン経済戦略の策定

●持続可能な開発のための制度的枠組み (4章)

1. ハイレベル政治フォーラムの創設,
又は、持続可能な開発理事会(SDC)の創設
2. 国連環境計画(UNEP)の機能強化,
又は、UNEPの専門機関化

●行動枠組みとフォローアップ(5章)

1. 分野別の取組
貧困
食料
水, エネルギー,
持続可能な都市
観光, 交通, 保健,
雇用, 海洋, 島嶼国, (最)貧国
防災, 気候変動,
森林, 生物多様性, 砂漠化, 化学物質,
山岳及び廃棄物,
持続可能な消費と生産, 鉱業
教育, 女性
2. 持続可能な開発目標(SDGs)
 - (1)SDGsの位置付け(2015年以降の国際開発目標に統合)
 - (2)策定プロセスの立ち上げ(事務総長による勧告 or 政府間交渉)
 - (3)GDPを補完する指標の開発

●実施手段(6章)

1. 資金
2. 技術
3. 能力構築
4. 貿易

④成果文書交渉における主な論点(主要国の立場)

新たな政治的 コミットメント

- G77(途上国グループ)は、貧困撲滅が引き続き重要であり、過去の国際社会のコミットメントの実施が不十分との立場。「共通だが差異ある責任(CBDR)」原則を強調。
- 先進国は未来指向のコミットメントを求める。CBDR原則の特出しに反対。
- 我が国は、特に、過去20年における国際社会の主体の多様化についての認識や、人間の安全保障の重要性を主張。

グリーン経済

- G77は、グリーン経済は持続可能な開発のための選択肢の一つに過ぎないこと、また途上国のグリーン経済への移行は先進国からの支援が前提であることを主張。
- 先進国は、途上国も含めたすべての国がグリーン経済へ移行すべきこと、知識共有のためのプラットフォーム(ツールキット)の必要性を強調。
- グリーン経済戦略の策定: 先進国は国レベルの開発戦略等を含めることを提案。G77は国ごとの裁量・柔軟性を求めている。
- 我が国は、特に、グリーン経済移行のための技術・イノベーションの重要性を強調。

制度的枠組み

- 持続可能な開発理事会(SDC)の創設: ノルウェー、スイス、韓国は支持しているが、我が国、米、カナダは否定的な立場(EUは立場未定)。G77は、ハイレベルの政治フォーラムの設置を提案。
- UNEPの専門機関化: EUが強く主張しているが、我が国、米、カナダは反対。G77は、内部で立場が分かれている。

行動枠組みと フォローアップ

- EUは、期限付きの目標の設定を提案。これに対し、他の先進国とG77は消極的立場。
- 我が国は昨年提出した9つの提案を中心に防災、都市づくり等で積極的に提案。
- 持続可能な開発目標(SDGs): 策定プロセスを立ち上げることに異論はないが、SDGsの原則(CBDR, 国家主権等)、具体的分野、具体的とり進め方については様々な立場あり。

実施手段

- 各省資金、技術移転の新たなコミットメントについては、G77と先進国で立場が大きく乖離。

⑤リオ+20における我が国のリーダーシップ

背景

1. 天然資源の有限性など「地球の限界」の明確化。グリーン経済への移行が急務
2. 大規模自然災害は持続可能な成長の阻害要因

日本のリーダーシップの理念

- ① 「人間の安全保障」を指導理念
- ② 世界のグリーン経済への移行, 災害に強いまちづくりのために, 我が国の智慧を活用
- ③ 日本が震災経験から, 防災の主流化を主導することを世界に発信

日本のリーダーシップのイメージ

環境未来都市の世界への普及

世界のグリーン経済移行への貢献

強靱な社会づくり

継続した取組(持続可能な開発のための基盤づくり)

ポストMDGsに向けた議論を主導

⑥リオ+20 日本パビリオン

期間：6月13日（水）～24日（日）

場所：アスリートパーク

（メイン会場であるリオセントロ会議場に隣接）

実施概要

パビリオンのテーマ

日本のグリーンイノベーション～復興への力、世界との絆～

東日本大震災からの復興と環境配慮型の経済・社会に向けた我が国の取組や我が国の有する省エネルギー・省資源技術を世界にアピール

外務省の行事

- ・ジャパンデー（6月20日）：東北地方の復興と日本の多面的魅力をアピールするセミナーとイベント「ジャパンイブニング～TOHOKU FORWARD～」を開催
- ・展示（6月13日～24日）：東北の復興写真の展示や映像の上映などを行う

実施体制

主催

リオ+20日本パビリオン実行委員会
（事務局：（財）水と緑の惑星保全機構）
（構成はパビリオン出展民間企業・団体。パビリオン出展の母体として2月7日に立ち上げ）

協力

政府（外務省・環境省・経産省・農水省・内閣官房・文科省・国交省）

地方自治体（東京都・横浜市・滋賀県・北九州市）， JICA, UNIDO（国連工業開発機関）， ITTO（国際熱帯木材機関） IGES（（財）地球環境戦略研究機関）等

出展企業

（株）IHI， 旭硝子財団， 味の素（株）， パナソニック（株）， 富士通（株）， 三井物産（株）， 三菱重工（株）， 三菱商事（株）， （株）フルッタフルッタなど



⑦日本政府主催公式サイドイベント -Future Cities We Want-

- 持続可能なまちづくりの実現を目的に、我が国の「環境未来都市」構想を紹介。
- 関係機関・自治体等の参加も得つつ、国際的な協力枠組みの立ち上げを提案。

日時:2012年6月21日(木) 11:00-12:30

会場:リオセントロ会議場

共催者:OECD, UNDP, UN-HABITAT, 世銀, 東京都等

世界へ発信する環境未来都市のイメージ

